



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,353	6.2	△219	—	158	—	16	—
29年3月期第1四半期	31,402	△3.9	△416	—	△1,472	—	△1,086	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △120百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,352百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.19	—
29年3月期第1四半期	△12.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	144,275	102,224	70.9	1,193.42
29年3月期	152,806	103,887	68.0	1,212.82

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 102,224百万円 29年3月期 103,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	4.7	3,900	1.7	3,900	45.0	2,500	48.5	29.19
通期	175,000	5.2	15,000	10.4	15,000	6.7	10,200	11.5	119.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 2社(社名) 日本光電東京株式会社、日本光電関西株式会社

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	89,730,980株	29年3月期	89,730,980株
30年3月期1Q	4,073,893株	29年3月期	4,073,763株
30年3月期1Q	85,657,157株	29年3月期1Q	85,657,907株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明資料は平成29年8月2日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、国内では、全ての都道府県が2025年の医療の提供体制を示す地域医療構想の策定を本年3月末までに終え、医療の機能分化・連携に向けた協議が始まるなど、医療制度改革が進展しました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国の医療保険法案を巡る不透明感や一部新興国の政情不安はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、本年4月に3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」をスタートさせ、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、医療制度改革など市場環境の変化に対応するため、昨年4月の営業組織体制再編に続き、本年4月に販売子会社制から支社支店制に移行しました。急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化した結果、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、診療所市場が好調に推移し、大学、私立病院市場も前年同期実績を上回りました。商品別には、特に、診断情報システム、心臓カテーテル検査装置群を中心に生体計測機器が好調に推移しました。この結果、国内売上高は248億8千7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

海外市場においては、現地販売・サービス体制の強化や生体情報モニタのラインアップ拡充が奏功し、米州、アジア州において売上を伸ばすことが出来ました。米州では、前期末に受注した複数の生体情報モニタ商談の一部出荷もあり、米国での売上が大幅に伸長しました。中南米も、ブラジルを中心に好調に推移しました。欧州では、販売網の強化によりドイツは好調でしたが、イタリアが低調であったため、前年同期実績をわずかに下回りました。アジア州では、韓国が好調に推移したほか、物品サービス税の7月導入に伴う駆け込み需要もあり、インドでの売上が大幅に伸長しました。中国は現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。この結果、海外売上高は84億6千5百万円（同12.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は333億5千3百万円（同6.2%増）となりました。損益面では、研究開発投資等により販管費が増加したことから、2億1千9百万円の営業損失（前年同期は4億1千6百万円の営業損失）となりました。一方、為替差損益が差益に転じたため、経常利益は1億5千8百万円（前年同期は14億7千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円（前年同期は10億8千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	8,342	+ 5.7
生体情報モニタ	11,217	+13.7
治療機器	6,422	+ 0.2
その他	7,370	+ 1.9
合 計	33,353	+ 6.2
うち国内売上高	24,887	+ 4.2
うち海外売上高	8,465	+12.5
（ご参考）地域別海外売上高		
米州	4,234	+25.7
欧州	1,518	△ 0.6
アジア州	2,524	+ 8.7
その他	188	△38.2

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億3千1百万円減少し、1,442億7千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ79億9千万円減少し、1,112億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千万円減少し、330億3千1百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億6千8百万円減少し、420億5千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億6千2百万円減少し、1,022億2千4百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ19.40円減少して1,193.42円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から2.9ポイント増加し70.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、本年5月11日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,753	16,724
受取手形及び売掛金	60,993	49,497
有価証券	10,000	15,000
商品及び製品	17,061	18,434
仕掛品	1,288	1,583
原材料及び貯蔵品	4,288	3,963
その他	7,015	6,156
貸倒引当金	△165	△114
流動資産合計	119,235	111,244
固定資産		
有形固定資産	20,148	19,844
無形固定資産		
のれん	2,187	2,119
その他	3,410	3,245
無形固定資産合計	5,597	5,364
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	5,107
その他	2,949	2,893
貸倒引当金	△174	△178
投資その他の資産合計	7,825	7,821
固定資産合計	33,571	33,031
資産合計	152,806	144,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,539	27,234
短期借入金	628	597
未払法人税等	2,194	403
賞与引当金	2,671	2,989
製品保証引当金	476	377
その他	6,495	6,477
流動負債合計	45,006	38,079
固定負債		
退職給付に係る負債	2,532	2,584
長期未払金	23	23
その他	1,357	1,363
固定負債合計	3,913	3,971
負債合計	48,919	42,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	89,984	88,459
自己株式	△7,473	△7,474
株主資本合計	100,470	98,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604	1,599
為替換算調整勘定	1,959	1,814
退職給付に係る調整累計額	△147	△134
その他の包括利益累計額合計	3,416	3,279
純資産合計	103,887	102,224
負債純資産合計	152,806	144,275

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,402	33,353
売上原価	16,110	17,161
売上総利益	15,292	16,191
販売費及び一般管理費	15,709	16,411
営業損失(△)	△416	△219
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	50	49
投資有価証券評価益	75	39
為替差益	—	107
助成金収入	61	105
その他	95	96
営業外収益合計	287	405
営業外費用		
支払利息	21	7
為替差損	1,290	—
その他	31	19
営業外費用合計	1,342	27
経常利益又は経常損失(△)	△1,472	158
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	24
投資有価証券売却損	—	12
事業所移転費用	32	9
特別損失合計	33	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,506	112
法人税等	△419	95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,086	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,086	16



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,086	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△5
為替換算調整勘定	△1,048	△145
退職給付に係る調整額	114	13
その他の包括利益合計	△1,266	△136
四半期包括利益	△2,352	△120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,352	△120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月1日付での当社グループの国内販売会社再編の実施に伴い、特定子会社2社を含む下記の完全子会社11社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(連結子会社)

日本光電北海道株式会社

日本光電東北株式会社

日本光電東関東株式会社

日本光電北関東株式会社

日本光電東京株式会社(特定子会社)

日本光電南関東株式会社

日本光電中部株式会社

日本光電関西株式会社(特定子会社)

日本光電中国株式会社

日本光電四国株式会社

日本光電九州株式会社

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

完全子会社11社の吸収合併

当社は、平成28年12月1日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社11社を吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で吸収合併しました。

## 1 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称： 日本光電工業株式会社

事業の内容： 医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービス

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称： 日本光電北海道株式会社

日本光電東北株式会社

日本光電東関東株式会社

日本光電北関東株式会社

日本光電東京株式会社

日本光電南関東株式会社

日本光電中部株式会社

日本光電関西株式会社

日本光電中国株式会社

日本光電四国株式会社

日本光電九州株式会社

事業の内容： 医用電子機器の販売

### (2) 企業結合日

平成29年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

日本光電工業株式会社を存続会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

日本光電工業株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長に向け、当社の完全子会社である国内全販売会社11社を当社に吸収合併することにより、グループ経営の効率化およびグループ管理体制を強化し、顧客サービスの向上を図ることを目的としています。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。